

第65期 計算書類

〔自 平成28年 4月 1日〕
〔至 平成29年 3月 31日〕

J F E 電磁鋼板株式会社

(平成29年4月1日よりJFE商事電磁鋼板株式会社)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,101,591,447	流動負債	3,229,710,075
現金及び預金	62,350,128	支払手形	97,698,961
預け金	3,750,000,000	買掛金	1,798,694,810
受取手形	455,072,026	連結納税親会社未払金	406,484,000
売掛金	1,963,253,492	未払金	243,057,491
商品・製品および材料	364,838,490	未払費用	583,855,838
貯蔵品	150,812,312	未払法人税等	87,158,039
繰延税金資産	75,955,862	未払消費税等	0
関係会社短期貸付金	200,000,000	前受金	1,326,371
その他の他	80,309,137	預り金	11,434,565
貸倒引当金	△ 1,000,000		
固定資産	3,115,803,639	固定負債	85,680,303
有形固定資産	1,976,945,176	長期繰延税金負債	28,677,303
建物	412,875,369	役員退職慰労引当金	52,920,000
構築物	41,953,310	その他	4,083,000
機械装置	1,189,802,217		
車両運搬具	2,613,056	負債合計	3,315,390,378
工具器具備品	100,496,181		
土地	214,150,043		
建設仮勘定	15,055,000		
無形固定資産	516,553,814	(純資産の部)	
ソフトウェア	512,773,495	株主資本	6,801,126,694
借地の他	2,400,000	資本金	400,000,000
その他の他	1,380,319	利益剰余金	6,401,126,694
投資その他の資産	622,304,649	利益準備金	100,000,000
投資有価証券	386,924,596	その他利益剰余金	6,301,126,694
関係会社株式	66,400,000	別途積立金	5,062,000,000
出資金	6,950,000	繰越利益剰余金	1,239,126,694
長期貸付金	17,717,603	評価・換算差額等	100,878,014
長期前払費用	6,862,167	その他有価証券評価差額金	100,878,014
その他の他	137,450,283		
資産合計	10,217,395,086	純資産合計	6,902,004,708
		負債・純資産合計	10,217,395,086

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,434,181,082
売 上 原 価		8,641,984,737
売 上 総 利 益		2,792,196,345
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,023,589,038
営 業 利 益		1,768,607,307
営 業 外 取 益		38,858,596
受 取 利 息 ・ 配 当 金	27,672,864	
そ の 他 営 業 外 取 益	11,185,732	
営 業 外 費 用		22,426,810
支 払 利 息	97,805	
そ の 他 営 業 外 費 用	22,329,005	
経 常 利 益		1,785,039,093
税 引 前 当 期 純 利 益		1,785,039,093
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	528,494,000	
法 人 税 等 調 整 額	28,573,932	557,067,932
当 期 純 利 益		1,227,971,161

株主資本等変動計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	評価・換算 差額等		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	その他有価証券評 価差額金	
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成28年4月1日残高	400,000,000	100,000,000	4,562,000,000	1,516,155,533	6,178,155,533	44,470,051	6,622,625,584	
会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			500,000,000	△500,000,000	0	0	0	
剰余金の配当				△1,005,000,000	△1,005,000,000		△1,005,000,000	
当期純利益				1,227,971,161	1,227,971,161		1,227,971,161	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					0	56,407,963	56,407,963	
会計期間中の変動額合計	0	0	500,000,000	△277,028,839	222,971,161	56,407,963	279,379,124	
平成29年3月31日残高	400,000,000	100,000,000	5,062,000,000	1,239,126,694	6,401,126,694	100,878,014	6,902,004,708	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品等・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による

簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から計算した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 588,279株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項なし

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,005,000,000円	1,708.37円	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	996,000,000円	1,693.07円	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

3. 会計方針の変更等に関する注記

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号
平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

5. 重要な後発事象に関する注記

①重要な会社分割

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、JFEスチール㈱の100%子会社の当社をJFE商事㈱の100%子会社にするるとともに、当社倉敷工場を分離し、JFEスチール㈱に吸収することを決議いたしました。当社は、吸収分割契約に基づき、平成29年4月1日付けで当該事業を分割いたしました。

②会社分割の目的

当社倉敷工場をJFEスチール㈱の直営化にするるとともに、国内電磁鋼板マーケットは、人口減や需要家の海外移転により中長期的には漸減が想定され、今後国内流通淘汰の動きが速まる可能性があるため、JFE商事㈱と当社の流通一体化により、国内電磁鋼板流通の中核会社への再編を目的としたものです。

③本分割の概要

相手会社の名称・・・JFEスチール株式会社

分割した事業の内容・・・倉敷工場電磁鋼板加工事業

分割方式・・・当社を分割会社とし、JFEスチール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

分割に係る割当ての内容・・・本吸収分割に際し、当社に対して対価の交付はありません

分割効力発生日・・・平成29年4月1日